

## 平成18年2月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年4月18日

上場会社名 株式会社 ダイセキ

上場取引所 東・名

コード番号 9793

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daiseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 博之

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 柱 秀貴

TEL (052) 611 - 6322

決算取締役会開催日 平成18年4月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月26日

定時株主総会開催日 平成18年5月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	17,836	10.0	3,844	30.1	3,870	30.0
17年2月期	16,210	7.8	2,955	18.8	2,978	19.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	2,270	31.2	83	15	—	—	9.9	14.3	21.7			
17年2月期	1,731	28.7	75	74	—	—	8.2	12.1	18.4			

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 26,704,137株 17年2月期 22,259,200株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	12	00	5	00	7	00	320	14.4	1.3
17年2月期	12	00	5	00	7	00	267	15.8	1.2

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年2月期	28,519	23,956	84.0	895	37			
17年2月期	25,779	21,870	84.8	980	61			

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 26,700,543株 17年2月期 22,257,428株

②期末自己株式数 18年2月期 30,490株 17年2月期 18,433株

## 2. 平成19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	9,692	2,224	1,290	6	00	—	—	—	—
通期	19,360	4,107	2,382	—	—	6	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 72円77銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の「経営成績及び財政状態」6ページをご参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		9,470		9,415			
2. 受取手形		1,136		1,078			
3. 売掛金	* 1	2,317		2,684			
4. 商品		5		5			
5. 製品		10		13			
6. 原材料		29		34			
7. 仕掛品		2		4			
8. 仕掛処理原価		119		141			
9. 貯蔵品		32		35			
10. 前払費用		14		21			
11. 繰延税金資産		127		129			
12. 未収収益		1		1			
13. 関係会社短期貸付金		30		—			
14. 未収入金		31		13			
15. その他		18		16			
16. 貸倒引当金		△2		△7			
流動資産合計		13,345	51.7	13,590	47.6	244	
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		2,212		2,276			
減価償却累計額		817	1,395	912	1,363		
2. 構築物		2,438		2,509			
減価償却累計額		976	1,461	1,135	1,373		
3. 機械及び装置		5,676		5,777			
減価償却累計額		3,785	1,891	4,289	1,487		
4. 車両運搬具		1,802		1,990			
減価償却累計額		1,375	427	1,499	490		
5. 工具器具備品		361		401			
減価償却累計額		279	81	302	99		
6. 土地			4,182		5,581		
7. 建設仮勘定			85		1,228		
有形固定資産合計			9,524	36.9	11,624	40.7	2,099

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			159		242		
2. ソフトウェア			36		27		
3. 電話加入権			4		0		
4. ガス供給利用権			5		4		
5. 工業用水道施設利用 権			13		13		
6. その他			—		1		
無形固定資産合計			218	0.8	289	1.0	70
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			684		960		
2. 関係会社株式			349		349		
3. 出資金			0		0		
4. 長期貸付金			—		2		
5. 従業員長期貸付金			36		29		
6. 破産・更生債権その 他これらに準ずる債 権			4		9		
7. 長期前払費用			32		49		
8. 繰延税金資産			220		152		
9. 保険積立金			563		577		
10. 投資不動産		244		244			
減価償却累計額		95	149	110	133		
11. 長期性預金			500		500		
12. 差入保証金			106		200		
13. 前払年金費用			46		56		
14. 貸倒引当金			△3		△5		
投資その他の資産合計			2,690	10.4	3,013	10.5	323
固定資産合計			12,433	48.2	14,928	52.3	2,494
資産合計			25,779	100.0	28,519	100.0	2,739

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	* 1	347		378		
2. 買掛金	* 1	799		850		
3. 未払金		349		249		
4. 未払費用		135		148		
5. 未払法人税等		855		991		
6. 未払消費税		49		168		
7. 前受金		—		15		
8. 預り金		15		17		
9. 賞与引当金		118		125		
10. 設備支払手形		669		1,002		
11. その他		—		0		
流動負債合計		3,340	12.9	3,948	13.8	608
II. 固定負債						
1. 従業員退職給付引当金		401		431		
2. 役員退職慰労引当金		166		180		
3. その他		1		1		
固定負債合計		568	2.2	613	2.1	44
負債合計		3,908	15.1	4,562	15.9	653

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I. 資本金	* 2		3,701	14.3	3,701	12.9	—
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,369			4,369		
資本剰余金合計			4,369	16.9	4,369	15.3	—
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		204			204		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		10			7		
(2) 別途積立金		11,700			13,100		
3. 当期末処分利益		1,751			2,290		
利益剰余金合計			13,666	53.0	15,602	54.7	1,936
IV. その他有価証券評価差額 金			166	0.6	330	1.1	164
V. 自己株式	* 3		△32	△0.1	△46	△0.1	△14
資本合計			21,870	84.8	23,956	84.0	2,086
負債・資本合計			25,779	100.0	28,519	100.0	2,739

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I. 売上高						
1. 処理・製品売上		15,137		16,801		
2. 商品売上		1,072	16,210	1,035	17,836	1,626
II. 売上原価						
処理・製品売上原価						
1. 期首製品たな卸高		10		10		
2. 当期処理・製品製造原価	* 3	10,022		10,642		
合計		10,032		10,653		
3. 製品他勘定受入高	* 1	1		0		
4. 製品他勘定振替高	* 2	22		25		
5. 期末製品たな卸高		10	10,001	13	10,615	
商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高		5		5		
2. 当期商品仕入高		956		904		
合計		961		910		
3. 期末商品たな卸高		5	956	5	904	
売上原価合計			10,957		11,519	562
売上総利益			5,252		6,316	1,063
III. 販売費及び一般管理費						
1. 運賃		323		358		
2. 給料手当等		1,014		1,065		
3. 福利厚生費		137		145		
4. 賃借料		81		78		
5. 減価償却費		63		68		
6. 賞与引当金繰入額		45		47		
7. 退職給付費用		61		62		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		13		14		
9. 貸倒引当繰入損		—		10		
10. 試験研究費	* 3	51		54		
11. その他		505	2,297	566	2,471	174
営業利益			2,955		3,844	889

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		7		5		
2. 有価証券利息		0		0		
3. 受取配当金		9		10		
4. 保険金収入		6		9		
5. 関係会社受取賃貸料		16		16		
6. その他		6	47	5	48	0
V. 営業外費用						
1. 支払利息		0		0		
2. 投資不動産減価償却費		18		15		
3. 為替差損		1		—		
4. 新株発行費		2		5		
5. その他		2	24	0	22	△2
経常利益			2,978		3,870	892
18.3						21.7
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	* 4	—		0		
2. 貸倒引当金戻入益		2		—		
3. 投資有価証券売却益		55	58	0	0	△57
0.3						
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損	* 5	2		4		
2. 固定資産除却損	* 6	3	6	18	23	17
0.0						
税引前当期純利益			3,030		3,848	818
18.6						21.5
法人税、住民税及び事業税		1,359		1,622		
法人税等調整額		△60	1,298	△45	1,577	278
8.0						8.8
当期純利益			1,731		2,270	539
10.6						12.7
前期繰越利益			131		153	
中間配当額			111		133	
当期末処分利益			1,751		2,290	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I. 材料費		801	7.8	884	8.2	
II. 外注費		3,194	31.4	3,061	28.4	
III. 労務費		1,890	18.6	2,076	19.2	
IV. 経費	* 1	4,269	42.0	4,755	44.1	
当期総製造費用		10,156	100.0	10,778	100.0	620
期首仕掛品たな卸高		4		2		
期首仕掛処理原価		112		119		
合計		10,272		10,900		626
他勘定振替高	* 2	128		124		
期末仕掛品たな卸高		2		4		
期末仕掛処理原価		119		128		
当期処理・製品製造原価		10,022		10,642		618

(注) \* 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
消耗品費	210
減価償却費	946
車両費	338
運賃	1,756

項目	当事業年度 (百万円)
消耗品費	242
減価償却費	1,032
車両費	401
運賃	1,918

\* 2. 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (百万円)	
他勘定振替高の内訳	
製品からの受入高	△1
原材料への振替高	23
販売費及び一般管理費への振替高	106
他勘定振替高	128

当事業年度 (百万円)	
他勘定振替高の内訳	
製品からの受入高	△8
原材料への振替高	19
販売費及び一般管理費への振替高	113
他勘定振替高	124

3. 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。



## (3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年5月26日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年5月25日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I. 当期末処分利益			1,751		2,290	538
II. 任意積立金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額		2	2	2	2	0
合計			1,753		2,292	538
III. 利益処分量						
1. 配当金		155		186		31
2. 取締役賞与金		43		47		4
3. 監査役賞与金		2		2		0
4. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,400	1,600	1,500	1,736	136
IV. 次期繰越利益			153		555	402

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品及び仕掛処理原価 ……総平均法による原価法 商品及び原材料 ……移動平均法による低価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	同左 同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用……定額法 (4) 投資不動産……定率法	(1) 有形固定資産……同左 (2) 無形固定資産……同左 (3) 長期前払費用……同左 (4) 投資不動産……同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 ……支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 ……同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕掛処理原価 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に44百万円を計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)												
<p>* 1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table>	売掛金	2	支払手形及び買掛金	38	<p>* 1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	売掛金	2	買掛金	24				
売掛金	2												
支払手形及び買掛金	38												
売掛金	2												
買掛金	24												
<p>* 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">28,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,275,861株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	28,600,000株	発行済株式総数	普通株式	22,275,861株	<p>* 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,731,033株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数	普通株式	26,731,033株
授権株式数	普通株式	28,600,000株											
発行済株式総数	普通株式	22,275,861株											
授権株式数	普通株式	50,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	26,731,033株											
<p>* 3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,433株</td> </tr> </table>	普通株式	18,433株	<p>* 3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,490株</td> </tr> </table>	普通株式	30,490株								
普通株式	18,433株												
普通株式	30,490株												
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は166百万円であります。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は330百万円であります。</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
* 1. 製品他勘定受入高は、主として補助材料及び貯蔵品から受入れたものであります。	* 1. 同左
* 2. 製品他勘定振替高は、主として主原料及び補助材料に振替えたものであります。	* 2. 同左
* 3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 51百万円	* 3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 54百万円
	* 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 車両運搬具 0 <hr/> 計 0
* 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 車両運搬具 2 工具器具備品 0 <hr/> 計 2	* 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 0 機械装置 0 車両運搬具 3 <hr/> 計 4
* 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 0 構築物 0 機械及び装置 0 車両運搬具 0 工具器具備品 0 解体撤去費用 1 <hr/> 計 3	* 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 6 構築物 0 機械及び装置 1 車両運搬具 0 工具器具備品 1 解体撤去費用 7 <hr/> 計 18

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (百万円)
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
車両運搬具 16 2 13	車両運搬具 16 5 10
工具器具備品 39 28 11	工具器具備品 39 32 7
計 55 30 24	計 55 38 17
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額  (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額  (百万円)
1年以内 10	1年以内 5
1年超 14	1年超 11
計 24	計 17
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額  (百万円)	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額  (百万円)
支払リース料 10	支払リース料 11
減価償却費相当額 10	減価償却費相当額 11
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

② 有価証券

子会社で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年2月28日)			当事業年度 (平成18年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	313	6,081	5,767	313	4,354	4,040

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	73	未払事業税	70
投資有価証券	67	投資有価証券	67
賞与引当金	47	賞与引当金	50
従業員退職給付引当金	134	従業員退職給付引当金	147
役員退職慰労引当金	67	役員退職慰労引当金	73
減価償却資産	54	減価償却資産	68
その他	23	その他	33
繰延税金資産合計	468	繰延税金資産合計	511
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	△5	特別償却準備金	△3
その他有価証券評価差額金	△113	その他有価証券評価差額金	△225
繰延税金負債合計	△119	繰延税金負債合計	△229
繰延税金資産の純額	348	繰延税金資産の純額	281

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	980円61銭	1株当たり純資産額	895円37銭
1株当たり当期純利益	75円74銭	1株当たり当期純利益	83円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,731	2,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	50
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(45)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,686	2,220
期中平均株式数(株)	22,259,200	26,704,137



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																				
<p>1. 平成16年12月9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年4月18日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 4,455,172</p> <p>②分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1. 平成18年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 5,346,206</p> <p>②分割方法 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																				
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>759円94銭</td> <td>817円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>48円77銭</td> <td>63円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	759円94銭	817円17銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	48円77銭	63円12銭	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>817円17銭</td> <td>746円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>63円12銭</td> <td>69円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	817円17銭	746円14銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	63円12銭	69円29銭
前事業年度	当事業年度																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																				
759円94銭	817円17銭																				
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																				
48円77銭	63円12銭																				
前事業年度	当事業年度																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																				
817円17銭	746円14銭																				
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																				
63円12銭	69円29銭																				
<p>2. 重要な設備投資計画の決定</p> <p>栃木県による工場建設を許可されたことに伴い平成17年5月12日開催の当社取締役会において新工場の建設が決議されました。</p> <p>(1) 目的 わが国最大の市場である関東地区での業容拡大を図る。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <p>①建設地 栃木県佐野市「佐野インター産業団地」</p> <p>②設備の内容 産業廃棄物のリサイクル・中間処理工場</p> <p>③投資額 約38億円(土地取得額を含む)</p> <p>④着工予定 平成17年7月</p> <p>⑤完成予定 平成18年11月</p> <p>(3) 効果 関東事業所における現在稼働中の産業廃棄物の処理能力が約3倍になる。</p>	<p>—————</p>																				

## 7. 役員の異動（平成18年5月25日付）

### 1. 退任予定取締役

取締役 山下 常紀（退任後監査役に就任予定）

### 2. 新任監査役候補

監査役 山下 常紀（現 取締役副社長事業統括本部長（技術・生産システム・新規事業開発担当））

### 3. 退任予定監査役

監査役 伊坂 俊彦

### 4. 昇格予定取締役

取締役副社長事業統括本部長 久保田 稔（現 専務取締役事業統括本部（業務推進担当））

専務取締役名古屋事業所長 山本 哲也（現 常務取締役名古屋事業所長）

常務取締役北陸事業所長 福島 満夫（現 取締役北陸事業所長）

以 上